

巻 頭 言

埼玉大学社会調査研究センターの研究機関誌『政策と調査(Policy & Research)』も、第23号を刊行するに至った。

本号は、2022年9月30日(金)に開催した「第12回世論・選挙調査研究大会」を特集している。今年の研究大会は、「選挙をめぐる調査と報道」をテーマに、さる7月10日に投票が行われた第26回参議院議員通常選挙における調査と報道の総括を行った。

研究大会は第一部の報告(3本)と第二部の討論から構成された。報告に関しては、本誌の掲載に際し、論文形式への書下ろしをお願いした。記して謝意に代えたい。第一論文は、大栗正彦氏(福井コンピュータスマート)による「参院選の報道各社による情勢調査比較 — 多様化する調査方法 —」である。新聞・通信社の情勢調査とその精度について、克明かつ詳細にわたり解説がなされている。21年10月の衆院選以降、報道各社はオートコール方式やインターネット方式など、多様な手法を採用するようになったが、今回の参院選における予測は、各社ともほぼ的確であったとの評価がなされている。採用する調査方法が多様化する中で、手法や精度に関する情報の開示が十分になされているとは言い難い。大栗氏も、さぞかしまとめて苦労されたであろう。

第二論文は、江口達也氏(朝日新聞社世論調査部)による「朝日新聞社の2022年参院選情勢調査について」である。朝日新聞社では、21年の衆院選から情勢調査の方法を、インターネット調査と電話調査とを組み合わせる“ハイブリッド方式”に変更したという。インターネット調査は調査会社が持つアクセスパネル(登録モニター)を対象としており、電話調査には固定電話と携帯電話をミックスしたオペレーター方式のRDD調査が対応する。江口氏は、2回目に相当する自社の新方式について、「議席推計は全ての政党で予測の幅に収まり的中し、個別選挙区の当落判定でも好成績を収めたが、新たな課題も見えた」と総括している。課題とは何か。本文をご覧ください。

第三論文は、平田崇浩氏(社会調査研究センター調査研究部)による「SSRC『dサーベイ』の方法と精度 — 「配信設計モデル」の構築と進化 —」である。「dサーベイ」とは、NTTドコモの協力を得て社会調査研究センター(SSRC)が開発した個人所有のスマートフォンを対象とする新方式のインターネット調査で、ドコモ社のdポイントクラブ会員を母集団としたランダムサンプリング(無作為抽出)調査に他ならない。SSRCは、21年の衆院選時にも全国289選挙区における「dサーベイ」情勢調査を実装している。今回の参院選では、「配信設計モデル」を採用することにより回答者の属性構成の偏りが低減し、データの精度をさらに向上させることができたという。

第二部の討論は、テレビのキー局、地方紙、全国紙で、選挙の調査と報道に長年関わってこられたベテランのプロフェッショナルに、パネリストをお願いした。今市憲一郎氏(TBSテレビ報道局編集主幹)、小山優氏(神戸新聞社編集局次長兼報道部長)、堀江浩氏(元朝日新聞社編集委員・世論調査部長)のお三方である。パネリスト各位には、先ず、自社の採用

する情勢調査や出口調査の方式や態勢の説明と、今回の参院選でのパフォーマンス評価を開陳いただいた。参院選においては、報道の中立と公正にかかわる新たな課題も現出した。社会のデジタル化の中で、選挙報道の現場も変容を迫られる事案が生じている。選挙の調査をめぐっては、実施体制の相乗り合同化、調査手法に関する「電話からネットへ」ないし「人からWebへ」の変更が必然化しつつある。討論は、選挙結果に基づく選挙報道の社会的意義へと進んだ。費用と効能のコスパを問われる担当責任者各位の労苦に、あらためて敬意を表したい。

本号の最後には、松本正生による日本記者クラブでの会見（「2022 参院選：世論調査が語る民意」2022. 7. 15）を収録している。国政選挙後の恒例になった松本の同クラブでの会見も、世論・選挙調査研究大会と同様に今回で12回目を数えたという。なお、会見の内容は、記者クラブのYouTube (<https://www.youtube.com/watch?v=06UyB99PdEA>) でもご覧いただける。

調査関係のみなさまのご利用に供すれば幸甚である。

2022年12月

埼玉大学社会調査研究センター シニア・コーディネーター
松本 正生